平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名　飯野海運株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　9119　URL　http://www.iino.co.jp/kaiun/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関根　知之
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー　(氏名) 小山　聡司　TEL 03-6273-3207
四半期報告書提出予定日　平成25年11月8日　配当支払開始予定日　平成25年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	47,234	13.5	3,776	206.4	2,970	—	3,688	—
25年3月期第2四半期	41,599	9.2	1,233	—	△164	—	△204	—

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　4,885百万円　(—%)　25年3月期第2四半期　△954百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	35.46	—
25年3月期第2四半期	△2.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	223,125	57,736	25.7
25年3月期	212,724	47,228	22.0

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　57,407百万円　25年3月期　46,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	3.00			
26年3月期(予想)			—	5.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	7.0	6,100	25.0	4,900	116.9	5,600	380.3	52.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	111,075,980 株	25年3月期	111,075,980 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	102,292 株	25年3月期	11,085,527 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	104,015,578 株	25年3月期2Q	99,991,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では景気が下げ止まりつつあるものの政府債務問題による金融リスクが依然残っており、また、中国を含む新興国では景気の拡大テンポが依然緩やかなものとなっています。一方で、米国では量的緩和の縮小観測のなか、雇用や消費を中心に実体経済面での回復基調が持続しました。

わが国では、世界経済の下振れが景気を下押しするリスクとなっているものの、政府がデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて、各種経済政策に取り組んでいることに加え、2020年の東京オリンピック開催決定が更なる後押しとなり、日経平均株価の回復や企業収益の改善等が見られ、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの海運業においては、為替は100円/US$前後で推移し、一部の船種では市況の回復が見られましたが、全体としては新興国の需要の鈍化により市況の低迷が続き事業を取り巻く環境は大きく改善しませんでした。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船および減速航海による燃料費削減に努め、収益改善に取り組みました。

不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は472億34百万円（前年同期比13.5％増）、営業利益は37億76百万円（前年同期比206.4％増）、経常利益は29億70百万円（前年同期は経常損失１億64百万円）、四半期純利益は36億88百万円（前年同期は四半期純損失２億４百万円）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第２四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーにおいては、主に北米の原油増産により北米向け原油の荷動きが減少したため市況は総じて低調に推移しました。プロダクトタンカーにおいては、荷動きの増加により若干の回復が見られましたが、MR型では新造船の供給圧力が高く市況は総じて低調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、旧正月以降の中国経済の減速と世界経済の停滞により石油化学製品の需要が伸びず、またパームオイルも大口需要家のインドやパキスタンでの在庫高や通貨安の影響で輸送需要が減少した結果、市況は下落傾向となりました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは中東や米国積みの輸出が旺盛であったことから、一時は中東/日本往復運賃が過去最高値のUS$80.00/MTを記録しましたが、現在は在庫調整などからUS$60.00/MT台と落ち着きを取り戻しました。また、LNGキャリアは荷動きが安定した状況が続き、市況は依然として損益分岐点を上回る水準で推移しました。

ドライバルクキャリアにおいては、中国経済の減速による荷動きの減少や新造船の大量竣工が続いたことなどから市況は夏場にかけ総じて低調に推移しましたが、秋の北米積み穀物の出荷シーズンを迎え、パナマックス、ハンディサイズともに市況は強含み基調となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間における当社グループ平均為替レートは¥98.03/US$（前年同期は¥79.73/US$）、平均燃料油価格はUS$627/MT（前年同期はUS$682/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、中東航路では中東積みの契約数量を順調に消化し、積極的にアジアからインドやパキスタン向けパームオイルを集荷し安定的な輸送数量を確保しました。また、市況および荷動きに対応するために期中に大型コーティング船を返船し、市場から中型コーティング船を調達するなど柔軟に船腹量の調整を行いました。米国オペレーターとの合弁事業においてはスポット貨物を中心に集荷し、安定した輸送量を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアとLNGキャリアともに既存の中長期契約への投入により安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での長期契約に加え、数量輸送契約による収益の安定化、運航経費の削減による収益改善に取り組みました。ハンディサイズではこれまでの中東配船に加え、東南アジア積みのスポット貨物の取り込みに注力し、効率配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は370億92百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は13億18百万円（前年同期は

営業損失７億50百万円）となりました。

②内航・近海海運業
当第２四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。
内航輸送においては、LPGでは不需要期に入り荷動きは低調に推移しました。石油化学ガスにおいては国内需要の盛り上がりを欠き、荷動きは夏場以降減少傾向が明らかとなりました。余剰となった一部の石油化学ガス原料は韓国や中国向け輸出に振り替えられました。
近海輸送においては、中国の需要低迷が続いていることに加え、海外における石化プラントの一部定期修理の影響もあり、荷動きが減少し、市況は弱含みに転じました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。
内航輸送においては、LPGでは輸送量が減少し船腹の稼働率が低下する夏場を利用して入渠を実施、内外併用船は近隣国向け貨物を積極的に集荷し、効率配船による収益の向上に努めました。また、９月に老齢の内航船1隻の海外売船を成約する一方、新造船1隻が竣工し船隊の若返りを図りました。
近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入しており、契約更改期に当たった船舶においては市況軟化を見越した早目の交渉を行い、収益水準を維持しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は44億33百万円（前年同期比16.2％増）、営業利益は３億28百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

③不動産業
当第２四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。
都心のオフィスビル賃貸市況は、2013年の新規供給が９月以降ほとんどないことを背景に空室率、賃料水準とも改善に向かうとの期待は高く、一部の物件では賃料の上昇が見られるものの、全体的にはテナント誘致が厳しい状況が続いております。ホールやカンファレンスルームにおいては、多数の競合施設がある中、顧客の繋ぎ止めを含め、厳しい顧客獲得競争が続いております。フォトスタジオにおいては、広告需要に回復傾向が見られる一方、雑誌販売は引続き低迷しており出版系の撮影は件数、単価とも低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。
賃貸ビルにおいては、所有する各ビルで良質なテナントサービスを提供することにより、一部空室の解消を実現する等、安定稼働を維持しました。当社グループのイイノホール＆カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事を積極的に誘致し、稼働の維持に努めました。スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、スタジオ部門を取り巻く環境は引続き厳しいものの、ロケーションとレタッチ部門は堅調に推移、プロデュース部門でも新規案件を獲得しました。

以上の結果、不動産業の売上高は57億64百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は21億30百万円（前年同期比6.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明
①資産、負債及び純資産の状況
当第２四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ104億１百万円増加し、2,231億25百万円となりました。これは主に自己株式の処分による現金および預金の増加によるものです。
負債残高は借入金の減少により前連結会計年度末に比べ１億７百万円減少し、1,653億89百万円となりました。
純資産残高は前連結会計年度末に比べ105億８百万円増加し、577億36百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加および自己株式の処分によるものです。

②キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、66億14百万円のプラス（前年同期は74億62百万円のプラス）となりました。これは主に減価償却費43億41百万円と税金等調整前四半期純利益38億27百万円によるものです。
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億92百万円のマイナス（前年同期は48億14百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶および不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出38億88百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入23億72百万円を上回ったことによるものです。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は29億99百万円のプラス（前年同期は24億49百万円のマイナス）となりま

した。これは主に長期借入金および自己株式の売却による収入の合計114億70百万円が長期借入金の返済による支出76億95百万円を上回ったことによるものです。
以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、171億58百万円（前年同期は115億95百万円）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
前回発表時（平成25年７月31日発表）と比べ７月から９月の業績が予想を上回っていることなどを総合的に勘案し、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

平成26年３月期通期連結業績予想　（単位:百万円）

	前回予想 （平成25年7月31日発表）	今回予想 （平成25年10月31日発表）	増減額/増減率
売上高	91,000	92,000	＋1,000/＋1.1%
営業利益	5,800	6,100	＋300/＋5.2%
経常利益	4,500	4,900	＋400/＋8.9%
当期純利益	5,300	5,600	＋300/＋5.7%

＜前回発表予想前提＞ 為替レート 95円/US$ 船舶燃料油価格 US$670/MT
＜今回発表予想前提＞ 為替レート 95円/US$ 船舶燃料油価格 US$600/MT

当期の配当につきましては、第２四半期連結累計業績および通期連結業績予想を踏まえ、第２四半期末配当金を前回予想（平成25年７月31日発表）の通り１株当たり３円00銭とすることを、平成25年10月31日開催の取締役会で決定いたしました。期末の１株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく５円00銭、通期で８円00銭の配当を予定しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更
（耐用年数の変更）
従来、有形固定資産の船舶の耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、ケミカル船事業の構造改革等による船腹調整が進展したことを契機に、船舶の使用実績を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりましたことから、当社グループ（Iino Shipping Asia Pte.Ltd.を除く）が所有する船舶について、第１四半期連結会計期間より耐用年数を以下の通り見直し、将来にわたり変更しております。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
オイルタンカー・ケミカルタンカー	13 年	18 年
大型ガスキャリア	13 年	20 年
小型ガスキャリア	11 年	20 年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ936百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,670	17,158
受取手形及び売掛金	9,045	10,032
貯蔵品	2,935	2,806
商品	34	66
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,739	1,840
繰延税金資産	41	41
未収還付法人税等	398	－
その他流動資産	2,770	2,842
貸倒引当金	－	△1
流動資産合計	25,810	34,962
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	70,247	69,429
建物及び構築物（純額）	52,313	51,334
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,061	3,835
その他有形固定資産（純額）	6,474	6,287
有形固定資産合計	171,114	170,904
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	595	584
無形固定資産合計	604	593
投資その他の資産		
投資有価証券	13,695	15,182
長期貸付金	143	117
繰延税金資産	228	217
その他長期資産	1,131	1,152
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,195	16,666
固定資産合計	186,914	188,163
資産合計	212,724	223,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,376	6,372
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	27,736	39,838
未払費用	301	291
未払法人税等	39	83
繰延税金負債	53	125
前受金	1,645	1,803
賞与引当金	261	261
その他流動負債	2,073	2,071
流動負債合計	38,684	51,045
固定負債		
社債	100	－
長期借入金	107,732	95,097
退職給付引当金	857	851
役員退職慰労引当金	56	48
特別修繕引当金	944	1,187
受入敷金保証金	7,926	7,922
リース債務	6,219	6,021
繰延税金負債	1,481	1,807
その他固定負債	1,497	1,412
固定負債合計	126,812	114,344
負債合計	165,496	165,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,431	7,613
利益剰余金	29,820	33,109
自己株式	△4,910	△47
株主資本合計	44,433	53,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	2,055
繰延ヘッジ損益	1,205	1,099
為替換算調整勘定	59	486
その他の包括利益累計額合計	2,448	3,640
少数株主持分	346	329
純資産合計	47,228	57,736
負債純資産合計	212,724	223,125

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	41,599	47,234
売上原価	37,338	40,406
売上総利益	4,261	6,828
販売費及び一般管理費	3,028	3,052
営業利益	1,233	3,776
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	156	174
為替差益	30	188
持分法による投資利益	－	184
その他営業外収益	25	47
営業外収益合計	230	614
営業外費用		
支払利息	1,376	1,403
持分法による投資損失	204	－
その他営業外費用	47	17
営業外費用合計	1,626	1,421
経常利益又は経常損失（△）	△164	2,970
特別利益		
固定資産売却益	197	849
その他特別利益	－	22
特別利益合計	197	871
特別損失		
減損損失	150	－
投資有価証券評価損	50	10
固定資産除却損	5	3
その他特別損失	6	1
特別損失合計	212	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△179	3,827
法人税等	27	75
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△205	3,751
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2	63
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△204	3,688

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△205	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△783	872
繰延ヘッジ損益	67	△247
為替換算調整勘定	△15	429
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	80
その他の包括利益合計	△749	1,133
四半期包括利益	△954	4,885
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996	4,881
少数株主に係る四半期包括利益	42	4

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△179	3,827
減価償却費	5,105	4,341
持分法による投資損益（△は益）	204	△184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	139	△6
減損損失	150	－
受取利息及び受取配当金	△175	△195
支払利息	1,376	1,403
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△197	△849
売上債権の増減額（△は増加）	△740	△987
仕入債務の増減額（△は減少）	536	△12
その他	2,472	320
小計	8,690	7,656
利息及び配当金の受取額	169	185
利息の支払額	△1,372	△1,425
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,462	6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,879	△3,888
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,822	2,372
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	346	－
その他	△96	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,814	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,219	－
長期借入れによる収入	6,507	5,425
長期借入金の返済による支出	△6,218	△7,695
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	0	6,045
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△200	△400
少数株主への配当金の支払額	△8	△21
リース債務の返済による支出	△211	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,449	2,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	266
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73	8,488
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	8,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,595	17,158

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成25年７月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行ったことに伴い自己株式処分差益が1,037百万円発生したことにより、当第２四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が4,230百万円減少しております。

また、平成25年８月８日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行ったことに伴い自己株式処分差益が145百万円発生したことにより、当第２四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が634百万円減少しております。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末において、資本剰余金が7,613百万円、自己株式が47百万円となっております。

（セグメント情報等）

前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,410	3,553	5,636	41,599	－	41,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	△254	262	36	44	△44	－
計	32,155	3,815	5,672	41,643	△44	41,599
セグメント利益又は損失（△）	△750	△20	2,002	1,233	0	1,233

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第２四半期連結累計期間においては150百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,287	4,217	5,731	47,234	－	47,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	△195	216	33	54	△54	－
計	37,092	4,433	5,764	47,288	△54	47,234
セグメント利益	1,318	328	2,130	3,776	－	3,776

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載の通り、第１四半期連結会計期間において、オイルタンカー・ケミカルタンカーについては耐用年数を従来の13年から18年に、大型ガスキャリアについては耐用年数を従来の13年から20年に、小型ガスキャリアについては耐用年数を従来の11年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が704百万円増加し、「内航・近海海運業」のセグメント利益が232百万円増加しています。